

科学技術社会成立の試金石としての 先行技術としての原子力へ望むこと

2021年3月11日

NPO法人リスク共生社会推進センター 理事長
横浜国立大学 学長特任補佐

リスク共生社会創造センター 客員教授 野口和彦

事故後10年間の原子力界の安全の取り組みについて①

- 今後の科学技術の安全の考え方のモデルを
 - 原子力を社会技術として成立させるには、安全を原子力の世界ではなく、社会安全の中で決めていく仕組みの構築が必要
 - 安全に関して規制委員会やIAEA等の権威に依存せず、学会も超えて、社会の中で議論する仕組みの構築を
 - 安全では、事故の未然防止だけでなく、事故後の影響の最小化、早期復旧や原子力防災の議論も重要
 - ライフサイクル安全や安全コスト低減も重要
 - 許容レベルを決めるのは影響を受ける社会（社会とは？）
 - 規制で担保できる安全レベルと事業者・地域が目指す安全レベルは同じとは限らない
 - 規制の遵守は、社会の必要条件で安全の十分条件ではない
 - 科学技術の発達に、常に規制が先手を打てる保証はない
 - 規制は最低限度のレベルを示すもので、稼働を許可するもの
 - 規制を満足し稼働している = 安全？
 - 安全とは何かという議論も必要
 - 規制を満足していれば安全→安全神話なのではないのか？

事故後10年間の原子力界の安全の取り組みについて②

- **起きた事実・事故からの教訓から得られること得られないこと**
 - 福島第一発電所で起きた事故は、可能性のある事故進展の内の一つに過ぎない
 - 事故分析から、広範なリスクアプローチの展開によるリスク分析が必要
- **何故外的事象を見逃したのか**
 - 多様な手法による多視点での分析を
 - 客観評価へのこだわりが、客観的評価が出来ない事象の検討が遅れる
 - シナリオの弱点を明らかに出来るETも、大きな見逃しを起こす場合がある
 - 内的事象の検討は出来ていたという根拠がない
- **教育・訓練のあり方の高度化が必要**
 - ハードによる安全構築が主体になってしまい、教育・訓練と安全との関係分析の高度化が必要

日本原子力学会の活動について

- この10年間、他学会の考えを積極的に参考する等の、新たな試みは、評価されるべきである
- 原子力学会の知見を積極的に他の学会に提供することも期待している
- 学問は、仮説を否定してみても否定できない事象を真理として捉える
 - 大きな事故を経験した後は、まず、学会自らが、一旦、原子力を否定する仮説を立てて、丁寧にその仮説を否定していく活動の中で原子力の成立性を検証するという必要では無いか
- 原子力特有の用語・概念を一般化して、社会技術としての議論できる状況を創ることが必要
- IoT、バイオ等の先端技術の先輩としての先導を期待する
- 原子力学会は、社会で一番原子力に厳しい組織であるべき
- 原子力学会は、原子力の発展という視点を越えて、社会の発展に貢献して頂きたい